



平成30年度 決算の速報

令和元年 5 月

日本放送協会

目 次

単体決算

平成30年度 単体決算の速報	3
----------------------	---

連結決算

平成30年度 連結決算の速報	7
----------------------	---

〔金額は速報値であり、今後、監査委員会および会計監査人の監査を経て決算を確定させるまでに
変動する可能性があります。〕

(注) 金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

单体決算

平成30年度 単体決算の速報

NHK経営計画(2018-2020年度) 5つの重点方針

- 平成30年度は、3か年経営計画の初年度として、重点方針の実現に向けた取り組みを進めました。

1. “公共メディア”への進化

2. 多様な地域社会への貢献

3. 未来へのチャレンジ

4. 視聴者理解・公平負担を推進

5. 創造と効率、信頼を追求

収支決算の状況(前年度決算との比較)〔一般勘定〕

- 事業収入は、受信料の増収等により、前年度と比べ129億円増の7,332億円
受信料は、支払率向上に全局体制で取り組んだ成果により、209億円増の7,122億円
- 事業支出は、定時・特集番組の充実や報道の強化、BS4K・8Kの本放送開始、インターネットサービスの充実、積極的な国際発信、地域放送・サービスの充実等により、87億円増の7,060億円
- 事業収支差金は、41億円増の271億円
事業収支差金の271億円は、40億円を建設費に充当、231億円を翌年度以降の財政安定のための財源として繰越し

一般勘定・事業収支決算表

(億円)

区 分	29年度	30年度	増減額	増減率
事業収入	7,202	7,332	129	1.8%
うち受信料	6,913	7,122	209	3.0%
事業支出	6,972	7,060	87	1.3%
事業収支差金	229	271	41	—

財政安定のための繰越金

(億円)

区 分	29年度末	30年度		30年度末 残高
		取崩し	繰入れ	
財政安定のための繰越金	1,058	△128	231	1,161

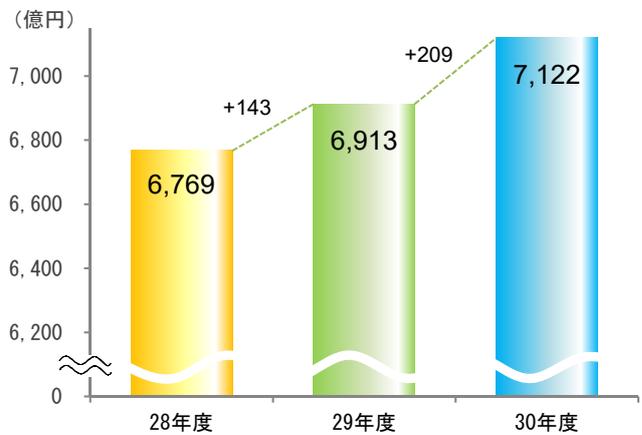
(注) 財政安定のための繰越金の取崩し128億円は建設費に充当(30年度の建設費の決算額は998億円)

〔参考〕受信料の状況（決算額の推移）

（1）受信契約件数の増減等

区 分	30年度		29年度 実績
	計画	実績	
支 払 数	24	70.8	91.8
契 約 総 数	20	63.0	76.6
未 収 数	△ 4	△ 7.8	△ 15.2
衛星契約数	46	66.8	77.1
支 払 率	81%	82%	
衛星契約割合	52%	52%	

（2）決算額の推移



収支決算の状況（予算との比較）〔一般勘定〕

- 事業収入は、受信料の増収等により、予算に対して163億円の増収
- 事業支出は、国内放送や国際放送の充実等に取り組む一方、効率的な事業運営により、67億円の予算残
- 事業収支差金は271億円となり、予算40億円に対して231億円の改善

一般勘定・事業収支決算表

(億円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 残 額
事 業 収 入	7,168	7,332	163 増収
う ち 受 信 料	6,995	7,122	126 増収
事 業 支 出	7,128	7,060	67 残
事 業 収 支 差 金	40	271	231 改善

建設積立資産

(億円)

区 分	29 年 度 末	30 年 度		30 年 度 末 残 高
		取 崩 し	繰 入 れ	
建 設 積 立 資 産	1,707	△ 0.2	—	1,707

損益の状況（協会全体）

（注）協会全体とは、一般勘定、放送番組等有料配信業務勘定及び受託業務等勘定を合算し、内部取引等を調整したものです。

比較損益計算書

（億円）

区 分		29 年 度	30 年 度	増 減 額
経常事業 収支	経 常 事 業 収 入	7,177	7,372	195
	経 常 事 業 支 出	7,094	7,172	77
	経 常 事 業 収 支 差 金	82	200	118
経常事業外 収支	経 常 事 業 外 収 入	144	93	△ 50
	経 常 事 業 外 支 出	0	0.2	0.2
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	144	93	△ 50
経 常 収 支 差 金		226	294	67
特別 収支	特 別 収 入	23	2	△ 21
	特 別 支 出	20	21	1
当 期 事 業 収 支 差 金		229	274	45

資産・負債及び純資産の状況（協会全体）

比較貸借対照表

（億円）

区 分		29 年 度 末	30 年 度 末	増 減 額
流 動 資 産	流 動 資 産	3,760	4,113	353
固 定 資 産	固 定 資 産	5,902	6,119	216
特 定 資 産	特 定 資 産	1,707	1,707	△ 0.2
資 産 合 計		11,370	11,940	570
流 動 負 債	流 動 負 債	2,470	2,645	175
固 定 負 債	固 定 負 債	1,508	1,628	120
負 債 合 計		3,978	4,274	295
純 資 産 合 計		7,391	7,666	274
負 債 ・ 純 資 産 合 計		11,370	11,940	570
自 己 資 本 比 率		65.0%	64.2%	△ 0.8pt

連結決算

平成30年度 連結決算の速報

連結の範囲

(平成31年3月31日現在)

連結子会社13社		
株NHKエンタープライズ	株NHKエデュケーショナル	株NHKグローバルメディアサービス
株日本国際放送	株NHKプラネット	株NHKプロモーション
株NHKアート	株NHKメディアテクノロジー	株NHK出版
株NHKビジネスクリエイト	株NHKアイテック	株NHK文化センター
NHK営業サービス(株)		
		持分法適用会社1社
		株放送衛星システム

※ 株NHKメディアテクノロジーと株NHKアイテックは、平成31年4月1日に統合し、株NHKテクノロジーズとして発足

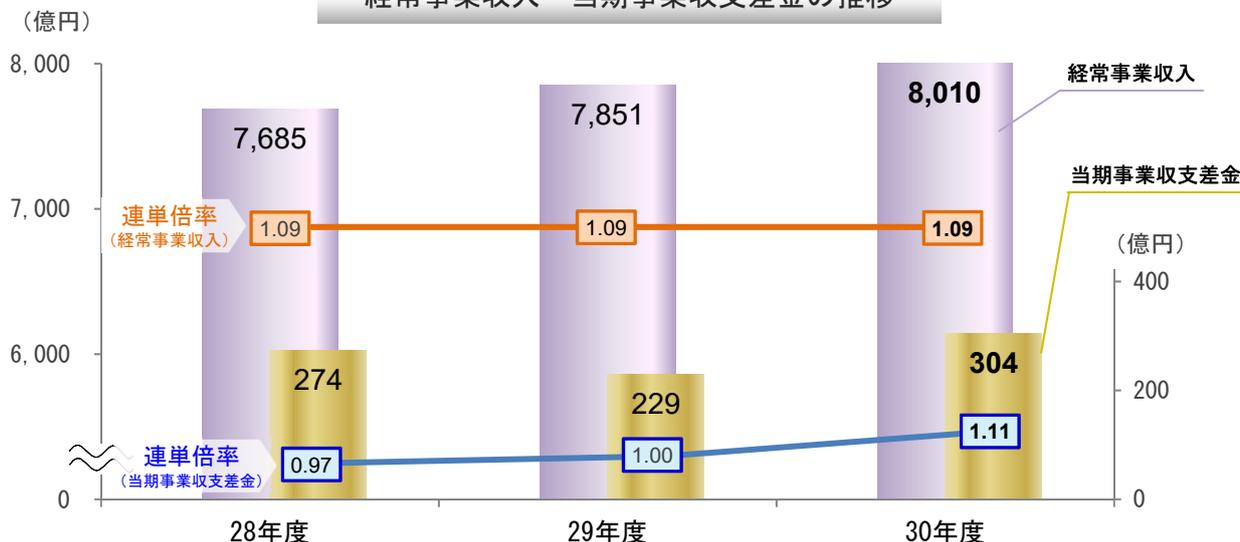
損益の状況

- 経常事業収入は、NHKの受信料の増収等により、前年度と比較して158億円増の **8,010億円**
- 番組の充実等を図る一方で効率的な事業運営により、当期事業収支差金は74億円増の **304億円**となり、**増収増益**

(億円)

区分	29年度	30年度	増減額	増減率
経常事業収入(売上高)	7,851	8,010	158	2.0%
経常事業収支差金(営業利益)	174	292	118	67.6%
当期事業収支差金(純利益)	229	304	74	32.4%

経常事業収入・当期事業収支差金の推移



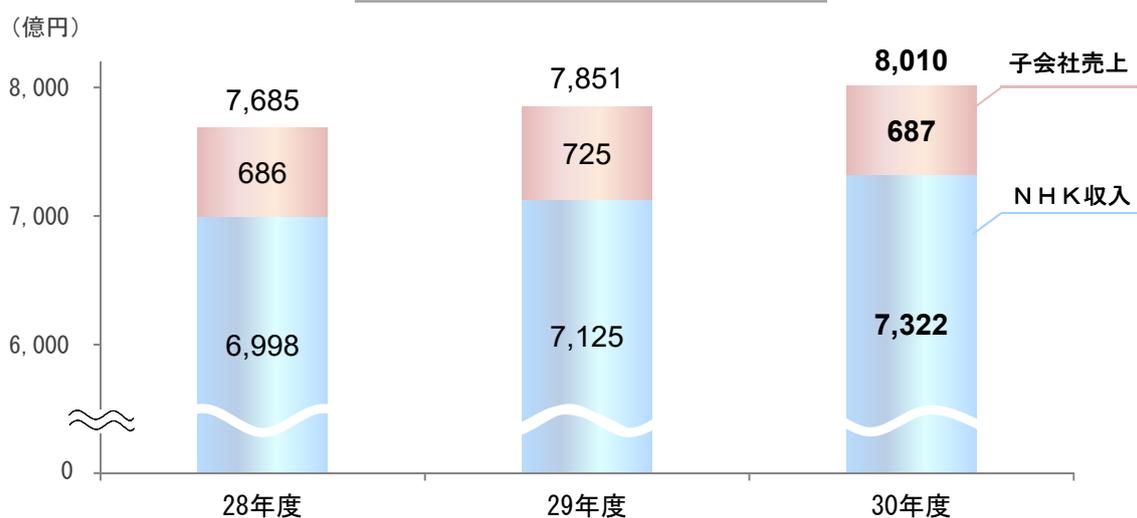
経常事業収入の内訳

- NHKは受信料の増収等により、前年度と比較して**196億円の増収**
- 子会社はイベント事業や受注工事の減少等により、**38億円の減収**

(億円)

区 分	29 年 度	30 年 度	増 減 額
経 常 事 業 収 入 (売 上 高)	7,851	8,010	158
N H K	7,125	7,322	196
子 会 社	725	687	△ 38

NHK収入・子会社売上の推移



資産・負債及び純資産の状況

(億円)

区 分	29 年 度 末	30 年 度 末	増 減 額
資 産 合 計	12,587	13,197	610
負 債 合 計	4,246	4,551	304
純 資 産 合 計	8,341	8,646	305
負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,587	13,197	610
自 己 資 本 比 率	65.3%	64.7%	△ 0.6pt



日本放送協会 〒150-8001 東京都渋谷区神南2-2-1

予算や決算に関する詳しい資料はNHKのホームページ
「NHKオンライン」の「NHKについて」からご覧いただけます。
<https://www.nhk.or.jp/info/>